

## 日中関係が及ぼすビジネス活動への影響についてのアンケート調査結果

## ○アンケートの調査にあたって

直近、日本の尖閣諸島国有化に抗議する中国の反日デモが発生し、一部の日系企業では、工場や店舗が襲撃され、徹底的に破壊される事態に陥っています。現在、反日デモは鎮静化しつつありますが、通関検査の厳格化などの経済制裁ともとれる中国当局の対応が継続する見通しで、当然今後もこのような日中関係が続くと経済活動に大きく影響することは避けられません。こうした中、本会の会員企業ではどのような影響がありどのような方針であるのか、現状や課題を把握したいと考えています。

## 《 調査のポイント 》

- ・回答を得た 86 社の内、6 割にあたる 52 社が中国とビジネス活動における何らかの関係があると回答し、主に輸出入や現地法人があるなどであった。
- ・現在の日中関係が及ぼす影響では間接的な影響も含め 52 社（60%）の企業が「影響があった」もしくは「今後影響の可能性はある」と答えた。「影響があった」事例では工場への投石や通関の遅れがあった。
- ・中国における今後のビジネス活動の方針では、「当面は様子を見る」と「現状維持」がどちらも 22 社 26% と大きな動きをしない企業が多い、また「撤退を検討」を回答した企業は無かった。

## 1. 調査の概要

- ・調査目的：和歌山県経営者協会会員における日中関係が及ぼすビジネス活動への影響についての現状や課題を把握する為
- ・調査期間：平成 24 年 9 月 26 日～10 月 1 日
- ・調査対象：和歌山県経営者協会会員 298 社
- ・調査方法：調査票の発送・回収ともに FAX 及びメール
- ・有効回答：86 社（有効回答率:29%）

業種別		従業員規模別		
		20人以下	300人以下	301人以上
製造業	45社（52%）	4社（9%）	35社（78%）	6社（13%）
非製造業	41社（48%）	5社（12%）	30社（73%）	6社（15%）
合計	86社（100%）	9社（14%）	65社（76%）	12社（10%）

## 2. 調査結果

## 問 1. 現在中国と何らかの関係はありますか？

## ◎回答企業（86 社）の中国との関係

今回回答のあった 86 社の内、6 割に当たる 52 社が中国と何らかのビジネス活動の関係があると回答し、関係するビジネス活動は「④輸入している」が 24 社（28%）と最も高く、次に「⑤輸出している」が 22 社（26%）、「①現地法人」が 16 社（19%）と比率が高かった。また、「⑨中国と関係がない」と回答した企業が 32 社（37%）であった。表 1 を参照下さい。

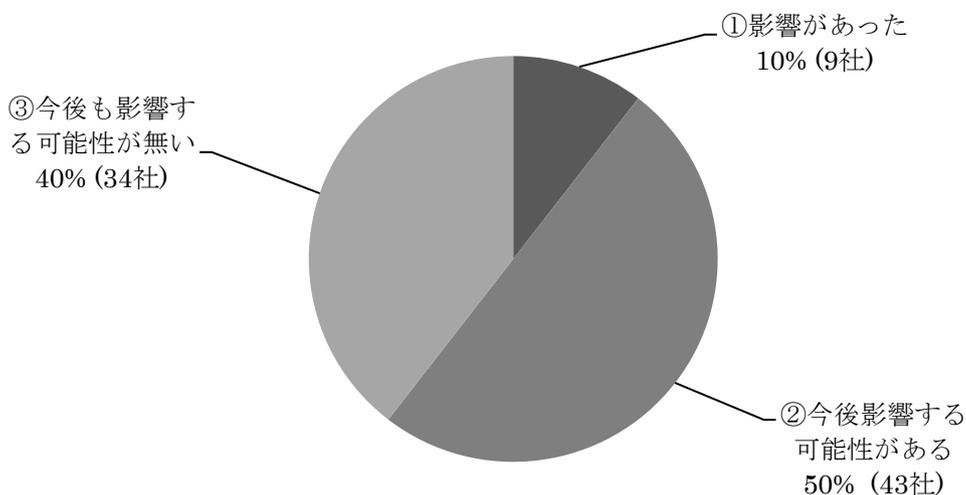
表 1. 現在中国と関係するビジネス活動について ※複数回答

関係項目	全体 86社	製造業 45社	非製造業 41社
①現地法人（工場、販社、店舗等）	16 (19%)	9 (10%)	7 (8%)
②駐在員事務所がある	5 (6%)	2 (2%)	3 (3%)
③委託加工している	7 (8%)	3 (3%)	4 (5%)
④輸入している	24 (28%)	15 (17%)	9 (10%)
⑤輸出している	22 (26%)	17 (20%)	5 (6%)
⑥技術指導・提携・ライセンス供与	3 (3%)	3 (3%)	0 (%)
⑦研修生受入または留学生を採用	8 (9%)	6 (7%)	2 (2%)
⑧日本国内で顧客として来店する	7 (8%)	2 (2%)	5 (6%)
⑨中国とは関係が無い	32 (37%)	13 (15%)	19 (22%)
⑩その他	7 (8%)	3 (3%)	4 (5%)
無回答	2 (2%)	0 (%)	2 (2%)

問 2. 反日デモを含め現在の日中関係が及ぼす貴社への影響はありますか？

現在の日中関係が及ぼす影響の有無では、「①影響があった」と回答した企業が 9 社 (10%) であった。また「②今後影響する可能性がある」と回答した企業は 43 社 (50%) にのぼった。従って、今回のアンケートでは 60%の企業が何らかの影響を被ったもしくは被る可能性があると考えている事が分かった。その中では中国と直接ビジネス活動がない企業も含まれている。図 1 を参照下さい。

図 1. 反日デモを含めた現在の日中関係が貴社に及ぼす影響 ※単数回答



問 2-1. 問 2 で「①影響があった」と回答した企業の影響について

問 2 で「①影響があった」と回答した企業の影響としては、「⑤日本からの中国への輸出の停滞・遅延」が 5 社であり、次いで「④中国から日本などへの輸出の停滞・遅延」と「⑥取引・商談の中止・延期」が 4 社であった。この結果より通関検査の厳格化による輸出入への影響が多くあった事が分かった。図 2 を参照ください。また、実際にあった影響の事例を表 2 に挙げる。

図 2. 「①影響があった」と答えた企業の具体的な影響 ※複数回答

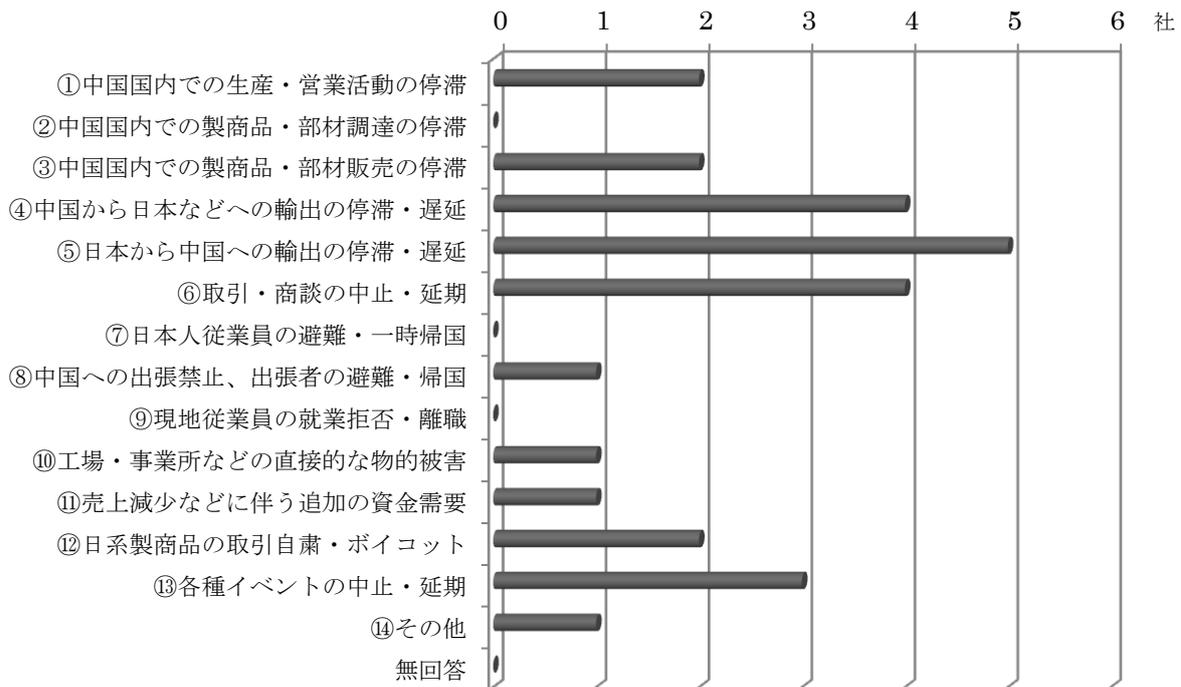


表 2. 実際にあった影響の事例

影響の事例
○通関が遅くなっている。キャンセルが発生している。
○工場への投石(ガラス1枚破損)
○取引先にデモ隊が乱入、2日間操業が停止、弊社社員がその取引先近くのホテルで待機を余儀なくされた。
○上海港での税関検査が大変込んでいる為、通常1日あれば税関クリア出来ているが3~4日要している。
○中途退学、帰国者が発生や出張などの自主規制(学校関連)
○現状は輸出時、船積みルートの変更(直接到着せず第三国経由)

問 2-1. 問 2 で「②今後影響する可能性がある」と回答した企業の影響について

問 2 で「今後影響する可能性がある」と答えた企業の影響としては、「④中国から日本などへの輸出の停滞・遅延」が 23 社であり、次いで「⑤日本からの中国への輸出の停滞・遅延」が 12 社とこれもやはり通関検査の厳格化による輸出入への影響を危惧する企業が多くあった。図 3 を参照下さい。また、今後影響する可能性のある事例を表 3 に挙げる。

図3. 「②今後影響する可能性がある」と回答した企業の具体的な影響 ※複数回答

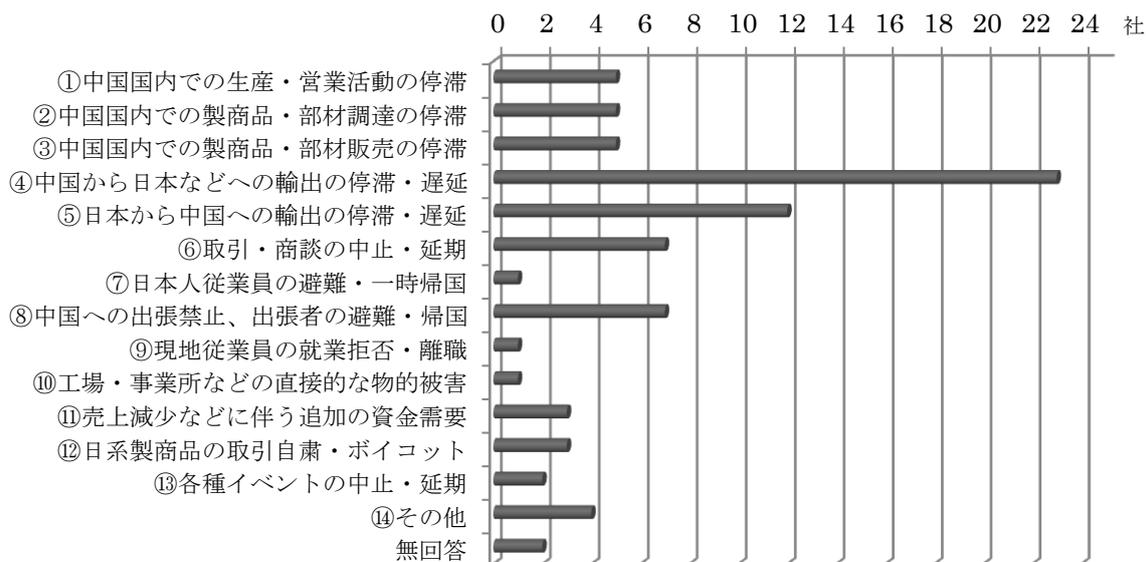


表3. 今後影響する可能性のある事例

危惧される影響の事例
○トヨタ・日産・ホンダなど10月以降中国工場の減産の影響で生産計画の見直し、縮小が懸念される。
○高野山への来客の減少があるかも
○取引先が影響を受けた場合、玉突き状態で影響を受けることも考えられる。
○プリンター、OA機器、シュレッダーなど中国生産商品の納期遅れ
○税関がすでに厳しくなっていて、1週間から10日遅れの見込み、長期化される事が心配される

### 問3. 中国における今後のビジネス活動の方針について

現段階での各企業の中国における今後のビジネス活動の方針としては、「当面様子を見る」が22社(26%)と「現状維持」も22社(26%)との回答でありこれらが過半数を占めている。また、「撤退を検討する」と答えた企業は無く、「拡大を検討する」が6社(7%)あった。図4を参照下さい。

図4. 中国における今後のビジネス活動の方針 ※単数回答

関係項目	全体	製造業	非製造業
①撤退を検討	0 (%)	0 (%)	0 (%)
②縮小を検討	2 (2%)	1 (1%)	1 (1%)
③当面は様子を見る	22 (26%)	14 (16%)	8 (9%)
④現状維持	22 (26%)	14 (16%)	8 (9%)
⑤拡大を検討	6 (7%)	5 (6%)	1 (1%)
⑥未着手であり今後も検討しない	24 (28%)	7 (8%)	17 (20%)
⑦未着手だが今後検討する	2 (2%)	0 (%)	2 (2%)
無回答	8 (9%)	4 (5%)	4 (5%)
合計	86 (100%)	45 (52%)	41 (48%)

※四捨五入につき多少の誤差が生じます